

記入例

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

①提出日とふるさと納税した（寄付した）自治体の首長（市長・町長・村長・県知事など）

②氏名・フリガナ

③マイナンバーを記載

④住民税納付先である住民票のある住所

⑤日中連絡のつく電話番号

⑥生年月日

①

令和 00年 0月 0日 〇〇町長 殿	整理番号	
住所 ④ 東京都〇〇区〇〇町 〇 - 〇〇 - 〇〇	フリガナ	ニホン タロウ
	氏名 ②	日本 太郎
電話番号 ⑤ 03 - 0000 - 0000	個人番号 ③	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
	生年月日	明・大・昭 〇〇 . 〇〇 . 〇〇 ⑥ 平・令

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- （注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- （注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

⑦寄付した年月日と寄附金額を記入

※同じ自治体に複数回寄付した場合は都度提出が必要です。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

⑦

寄附年月日	寄附金額
令和 0年 0月 00日	30,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口をチェックをしてください。

⑧「確定申告をしない」ことの確認にチェックを付けます。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である ⑧	<input checked="" type="checkbox"/>
--	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である ⑨	<input checked="" type="checkbox"/>
---------------------------------------	-------------------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

⑨寄付先が5自治体以内である確認にチェックを付けます。（寄付回数ではなく、寄付先の自治体数が5自治体以内）

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	殿	受付日付印
氏名		

受付団体名

①と②両方に該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。